

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第28期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	オープングループ株式会社
【英訳名】	OPEN Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 高橋 知道
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目3番1号
【電話番号】	03(6778)7588
【事務連絡者氏名】	取締役 松井 哲史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目3番1号
【電話番号】	03(6778)7588
【事務連絡者氏名】	取締役 松井 哲史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自2025年3月1日 至2025年8月31日	自2026年3月1日 至2026年8月31日	自2025年3月1日 至2026年2月28日
売上高 (千円)	3,864,919	4,615,412	8,148,088
経常利益 (千円)	399,001	699,960	949,103
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	254,419	455,287	639,216
中間包括利益又は包括利益 (千円)	268,189	458,346	662,496
純資産額 (千円)	10,934,446	10,850,765	10,640,162
総資産額 (千円)	18,975,256	19,476,158	19,608,407
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	4.31	8.14	11.07
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	4.23	8.10	10.89
自己資本比率 (%)	57.6	55.7	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	699,158	1,064,960	897,155
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△245,798	△157,185	△792,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,739,077	△645,672	△2,089,096
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	11,010,493	10,574,982	10,312,431

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、世界的な金融引き締めの影響や地政学的リスクの高まりにより、国内景気や企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況です。

こうした環境の中で、当社グループは「BizRobo!」、「AUTORO」、「RoboRobo」、「PRESCO（プレスコ）」ともに、既存顧客の継続・拡大、及び新規顧客の獲得に注力しました。また、引き続き「RoboRobo」のプロダクト開発を中心とした先行投資を行いました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,615百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は651百万円（前年同期比55.6%増）、経常利益は699百万円（前年同期比75.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は455百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、連結業績管理区分の見直しに伴い「インテリジェントオートメーション事業」に含めていた「ペイロールオートメーション事業」を「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。

また、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

インテリジェントオートメーション事業

インテリジェントオートメーション事業においては、「BizRobo!」、「AUTORO」、「RoboRobo」とともに導入企業が拡大し、増収増益となりました。また、コストコントロールの強化により利益率は向上しました。

その結果、インテリジェントオートメーション事業では、売上高は2,892百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益（営業利益）は539百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

アドオートメーション事業

アドオートメーション事業においては、人材カテゴリ、金融カテゴリが堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、アドオートメーション事業では、売上高は876百万円（前年同期比36.8%増）、セグメント利益（営業利益）は444百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は14,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が262百万円増加した一方で、売掛金が160百万円減少、流動資産のその他が147百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主にのれんが77百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は19,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は6,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に買掛金が123百万円減少、流動負債のその他が192百万円減少した一方で、契約負債が431百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円減少いたしました。これは主に社債が135百万円、長期借入金が178百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を455百万円計上したこと及び剰余金の配当273百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.7%（前連結会計年度末は54.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は10,574百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,064百万円（前年同期比52.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益707百万円、契約負債の増加431百万円、法人税等の支払額257百万円、及び減価償却費139百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は157百万円（前年同期比36.1%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出154百万円、投資有価証券の取得による支出116百万円、及び投資事業組合からの分配による収入55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は645百万円（前年同期比62.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払額273百万円、長期借入金の返済による支出198百万円、社債の償還による支出175百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,600,000
計	187,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,268,990	63,268,990	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	63,268,990	63,268,990	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	195,000	63,268,990	5,850	5,947,760	5,850	65,963

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高橋 知道	東京都港区	18,900,000	33.72
大角 暢之	東京都港区	6,510,000	11.61
有限会社オフィス高橋	広島県福山市北本庄2丁目15-21	4,800,000	8.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,425,000	4.33
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸1丁目7番1号	2,300,000	4.10
石井 岳之	東京都千代田区	2,135,451	3.81
松井 哲史	東京都港区	2,094,078	3.74
西木 隆	東京都港区	1,356,610	2.42
UBS AG SINGAPORE 常任代理人シティバンク、エヌ・エイ 東京支店	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND (新宿区新宿6丁目27番30号)	653,200	1.17
細田 益朗	東京都中央区	500,000	0.89
計	—	41,674,339	74.35

(注) 1. 当社は、自己株式を7,220,239株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 所有株式数の割合は自己株式を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,220,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,029,800	560,298	—
単元未満株式	普通株式 18,990	—	—
発行済株式総数	63,268,990	—	—
総株主の議決権	—	560,298	—

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
オープングループ株式会社	東京都港区西新橋三丁目3番1号	7,220,200	—	7,220,200	11.41
計	—	7,220,200	—	7,220,200	11.41

(注) 中間会計期間末の自己株式数は7,220,239株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,312,431	10,574,982
売掛金	2,858,885	2,697,898
仕掛品	43,538	35,291
その他	1,477,403	1,330,379
貸倒引当金	△2,252	△35,788
流動資産合計	14,690,006	14,602,763
固定資産		
有形固定資産	177,824	172,590
無形固定資産		
のれん	1,402,065	1,324,831
ソフトウェア	457,647	487,144
ソフトウェア仮勘定	118,456	120,155
その他	72	72
無形固定資産合計	1,978,242	1,932,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,744	1,651,071
その他	1,150,589	1,117,529
投資その他の資産合計	2,762,333	2,768,600
固定資産合計	4,918,401	4,873,395
資産合計	19,608,407	19,476,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,895,013	1,771,096
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	350,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	351,900	339,169
未払法人税等	258,993	294,077
契約負債	1,137,910	1,569,640
賞与引当金	246,739	176,284
信託型ストックオプション関連損失引当金	17,824	—
その他	963,783	771,233
流動負債合計	6,722,164	6,731,501
固定負債		
社債	840,000	705,000
長期借入金	1,367,201	1,188,891
役員退職慰労引当金	38,880	—
固定負債合計	2,246,081	1,893,891
負債合計	8,968,245	8,625,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,941,910	5,947,760
資本剰余金	6,072,051	6,054,728
利益剰余金	954,462	1,136,711
自己株式	△2,371,441	△2,328,995
株主資本合計	10,596,981	10,810,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,862	33,505
その他の包括利益累計額合計	30,862	33,505
新株予約権	9,265	7,055
非支配株主持分	3,052	—
純資産合計	10,640,162	10,850,765
負債純資産合計	19,608,407	19,476,158

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月 31日)
売上高	3,864,919	4,615,412
売上原価	1,229,376	1,339,033
売上総利益	2,635,543	3,276,379
販売費及び一般管理費	※ 2,217,205	※ 2,625,250
営業利益	418,337	651,128
営業外収益		
受取利息	7,993	13,583
受取手数料	59,900	57,784
為替差益	—	336
持分法による投資利益	—	1,458
その他	3,184	16,597
営業外収益合計	71,078	89,759
営業外費用		
支払利息	13,178	23,502
支払手数料	9,758	317
為替差損	603	—
投資事業組合運用損	42,483	12,548
持分法による投資損失	21,209	—
その他	3,181	4,559
営業外費用合計	90,414	40,928
経常利益	399,001	699,960
特別利益		
関係会社株式売却益	—	7,662
特別利益合計	—	7,662
特別損失		
投資有価証券評価損	41,156	—
特別損失合計	41,156	—
税金等調整前中間純利益	357,844	707,623
法人税等	101,335	251,919
中間純利益	256,509	455,703
非支配株主に帰属する中間純利益	2,090	416
親会社株主に帰属する中間純利益	254,419	455,287

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	256,509	455,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,680	2,643
その他の包括利益合計	11,680	2,643
中間包括利益	268,189	458,346
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	266,099	457,930
非支配株主に係る中間包括利益	2,090	416

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	357,844	707,623
減価償却費	156,176	139,408
のれん償却額	57,223	87,640
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,156	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	33,535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,923	△70,455
受取利息	△7,993	△13,583
受取手数料	—	△57,784
支払利息	13,178	23,502
為替差損益 (△は益)	603	△336
持分法による投資損益 (△は益)	21,209	△1,458
投資事業組合運用損益 (△は益)	42,483	12,548
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△7,662
売上債権の増減額 (△は増加)	301,586	162,958
未収入金の増減額 (△は増加)	△689,577	9,232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,013	8,247
前払費用の増減額 (△は増加)	△47,776	148,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	△368,595	△126,094
未払金の増減額 (△は減少)	389,010	△115,014
契約負債の増減額 (△は減少)	247,580	431,730
その他	99,421	△101,435
小計	691,442	1,271,514
受取手数料の受取額	—	58,267
利息の受取額	7,993	13,583
利息の支払額	△15,641	△25,906
法人税等の支払額	△51,057	△257,661
法人税等の還付額	66,421	5,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,158	1,064,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,047	△12,862
無形固定資産の取得による支出	△117,066	△154,868
投資有価証券の取得による支出	△71,419	△116,477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47,648	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	27
関係会社株式の売却による収入	—	20,000
投資事業組合からの分配による収入	15,780	55,824
敷金の差入による支出	△1,896	△3,174
敷金の回収による収入	499	215
その他	△20,000	54,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,798	△157,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△220,197	△198,906
社債の償還による支出	△197,000	△175,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,428
自己株式の取得による支出	△1,075,698	—
自己株式の処分による収入	85,404	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	11,700
配当金の支払額	△331,586	△273,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,739,077	△645,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,285,790	262,551
現金及び現金同等物の期首残高	12,296,283	10,312,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,010,493	※ 10,574,982

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、新たに株式を取得した1社を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給料及び手当	598,993千円	669,765千円
業務委託費	386,270	554,630
賞与引当金繰入額	212,468	176,284

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	10,299,332千円	10,574,982千円
預け金	711,160	—
現金及び現金同等物	11,010,493	10,574,982

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332,105	5.5	2025年2月28日	2025年5月29日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式3,350,100株の取得を行いました。この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が1,069,814千円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において第三者割当による自己株式の処分を決議し、当中間連結会計期間に自己株式219,780株の処分を実施いたしました。

また、2025年5月28日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬、業績連動型株式報酬、及び株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当中間連結会計期間に自己株式88,517株の処分を実施いたしました。

これらの処分により、自己株式が94,505千円減少し、資本剰余金が9,100千円減少しております。

以上の結果等により、当中間連結会計期間末において自己株式が1,654,046千円、資本剰余金が6,058,614千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	273,037	4.9	2026年2月28日	2026年5月27日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の処分)

当社は、2026年5月26日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬、業績連動型株式報酬、及び株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当中間連結会計期間に自己株式131,821株の処分を実施いたしました。

この処分により、自己株式が42,446千円減少し、資本剰余金が16,213千円減少しております。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリジェン トオートメー ション事業	アドオートメー ション事業	計			
売上高						
一時点で移転さ れる財又はサー ビス	429,352	640,504	1,069,857	506,143	—	1,576,000
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	2,210,723	—	2,210,723	78,195	—	2,288,919
顧客との契約か ら生じる収益	2,640,076	640,504	3,280,581	584,338	—	3,864,919
外部顧客への売 上高	2,640,076	640,504	3,280,581	584,338	—	3,864,919
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,016	11,089	52,105	1,808	△53,914	—
計	2,681,093	651,593	3,332,687	586,146	△53,914	3,864,919
セグメント利益又 は損失 (△)	452,753	322,878	775,632	△100,566	△256,728	418,337

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業、マッチングプラットフォーム事業、メディカルオートメーション事業、パイロロールオートメーション事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△256,728千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない中間連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
 （単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリジェン トオートメー ション事業	アドオートメー ション事業	計			
売上高						
一時点で移転さ れる財又はサー ビス	485,905	876,126	1,362,031	680,663	—	2,042,695
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	2,406,219	—	2,406,219	166,498	—	2,572,717
顧客との契約か ら生じる収益	2,892,124	876,126	3,768,250	847,162	—	4,615,412
外部顧客への売 上高	2,892,124	876,126	3,768,250	847,162	—	4,615,412
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,983	27,977	79,961	1,318	△81,279	—
計	2,944,108	904,104	3,848,212	848,480	△81,279	4,615,412
セグメント利益又 は損失 (△)	539,702	444,316	984,018	△163,150	△169,739	651,128

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業、マッチングプラットフォーム事業、メディカルオートメーション事業、ペイロールオートメーション事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△169,739千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない中間連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より、連結業績管理区分の見直しに伴い「インテリジェントオートメーション事業」に含めていた「ペイロールオートメーション事業」を「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。

また、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	4円31銭	8円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	254,419	455,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	254,419	455,287
普通株式の期中平均株式数(株)	59,082,893	55,934,226
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4円23銭	8円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,071,126	291,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

オープングループ株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 藤田 憲三
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田中 龍之介
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオープングループ株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オープングループ株式会社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。